

平成25年行政事業レビューシート

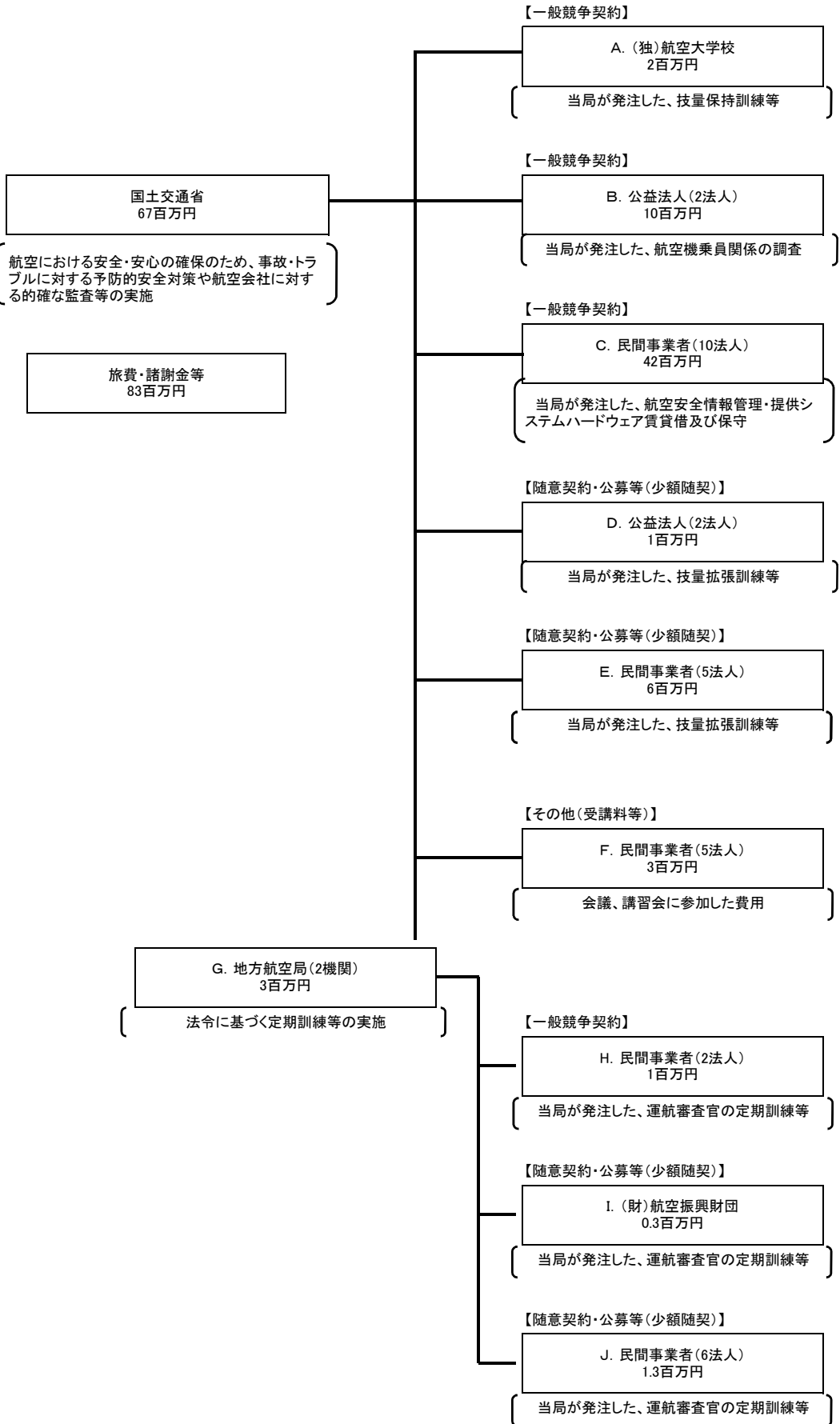
(国土交通省)

事業名	航空輸送安全対策		担当部局庁	航空局 安全部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	航空事業安全室	航空事業安全室長 高野 滋			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空輸送事業者等に対する立入検査)他		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランプインスペクション)、航空安全情報管理・提供システムによるデータの収集・分析等を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	151	145	167	158		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	151	145	167	158		
	執行額	147	144	150				
執行率(%)	97%	99%	90%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	国内航空における航空事故の年間発生件数(5年間の平均)を成果指標とする。 なお、達成度は、初期値(19年度:13.6件)からの減少件数で評価し、目標値(24年度:12.2件)まで減少した場合を100%とする。		成果実績	件	10.4	11.4	10.8	12.2
			達成度	%	229	157	200	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国内主要航空会社に対する立入検査		活動実績 (当初見込み)	回	343	468	481	-
	外国航空機に対する立入検査(ランプインスペクション)			回	347	479	616	-
	機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査			回	1,052	1,111	1,021	-
	航空身体検査医等に対する立入検査			機関	13	15	20	-
単位当たりコスト	70(千円/回)		算出根拠	本件事業に係る予算総執行額(150百万円)に対し、活動実績の回数の総数(2,138回)で除した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6						
	職員旅費	80						
	公共交通等安全対策調査費	72						
	電子計算機借料	1						
	計	158						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	交通機関の安全に対する国民の関心が高まりつつある中、本件事業は国として安全を確保することを目的としており、その性格上、地方自治体や民間に委ねることができるものではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	これまでもコストの縮減に努めており、目的である航空安全の確保に真に必要な事業として実施及び支出をしていると考える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国として航空機の安全性を確保するため、オープンスカイの推進等による業務増に対応し、目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>予算執行に関しては、大幅な見直しは困難なものの、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。今後においても、安全に関して更なる期待の高まりや新規航空会社の設立などにより、検査あるいは審査等の回数が増えることが予想されるが、厳しい状況においても引き続き適切かつ合理的な予算執行をはかることとしたい。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	401	平成23年	373	平成24年	397

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)航空大学校			E.全日本空輸(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	技量保持訓練(飛行機)	2	消耗品費	技量拡張訓練(実機借り上げ)	3
計		2	計		3
B.(財)航空医学研究センター			F.ユーロコプタージャパン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査請負費	航空機乗組員の健康管理のあり方等に関する調査	4	雑役務費	型式別研修(EC135)受講料	2
計		4	計		2
C.NECキャピタルソリューション(株)			G.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機借料	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借及び保守	14	雑役務費	大型飛行機定期訓練	0.7
			消耗品費	消耗品購入	0.2
計		14	計		0.9
D.(財)航空振興財団			H.朝日航空(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	技量保持訓練(回転翼)	0.6	雑役務費	小型飛行機定期訓練	1
計		0.6	計		1

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I. (財)航空振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大型飛行機定期訓練	0.3			
計		0.3	計		0
J.(株)フジドリームエアライン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大型飛行機定期訓練	0.7			
計		0.7	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. (独)航空大学校

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	技量保持訓練(飛行機)	2	3	98.9

### B. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空医学研究センター	航空機乗組員の健康管理のあり方等に関する調査	4	2	99.3
2	(財)航空医学研究センター	指定航空身体検査医等に対する講習会事務補助作業請負	2	2	96.6
3	(財)航空輸送技術研究センター	航空機安全に係る国際連携強化調査	4	3	97.7

### C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借及び保守	14	1	97.6
2	日本電気(株)	航空従事者管理システム改修等作業	12	1	98.4
3	(株)JALエアロ・コンサルティング	航空英語能力証明学科試験(リスニング試験)問題の作成業務請負	3	6	82.1
4	(株)JALエアロ・コンサルティング	航空機安全性向上専門調査	2	2	97.8
5	朝日航空(株)	技量拡張訓練(飛行機の計器飛行証明)	3	2	98.8
6	朝日航空(株)	技量拡張訓練(陸上単発・実機)	1	1	99.4
7	(株)アルファアビエーション	技量拡張訓練(操縦教育証明・実機)	2	4	82.1
8	(株)アルファアビエーション	技量保持訓練(回転翼航空機・実機)	1	3	91.3
9	(株)ブルーホップ	行政文書の印刷及び封筒納入等作業(耐空性改善通報)	2	3	96.3
10	(株)サーバ	マイクロフィッシュフィルムの作成	1	2	71.8

### D. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	模擬飛行装置の借り上げ	0.6	2	100
2	(社)滝川スカイスポーツ振興協会	技量保持訓練(滑空機)	0.1	3	95.2

### E. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日本空輸(株)	技量拡張訓練(実機借り上げ)	3	1	100
2	全日本空輸(株)	技量拡張訓練(模擬飛行装置借り上げ)	1	1	100
3	全日本空輸(株)	技量拡張訓練(模擬飛行装置借り上げ)	1	1	100
4	(株)JALシミュレーターエンジニアリング	定期訓練(模擬飛行装置借り上げ)	1	2	63.6
5	(株)日興商会	消耗品の購入	0.0	3	94
6	(株)島田書店	図書の購入	0.0	1	99.9

### F. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーロコプタージャパン(株)	型式別研修(EC135)受講料	1.7	—	—
2	全日本空輸(株)	型式別研修(B737 Bコース)受講料	0.4	—	—
3	全日本空輸(株)	型式別研修(B787)受講料	0.3	—	—
4	日本エアロスペース(株)	型式別研修(アリエル1S2)受講料	0.5	—	—
5	日本航空(株)	型式別研修(B737 Gコース)受講料	0.2	—	—
6	航空危険物安全輸送協会	危険物セミナー受講料	0.1	—	—

### G. 地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	法令に基づく定期訓練等の実施	2	—	—
2	大阪航空局	法令に基づく定期訓練等の実施	1	—	—

## H. 民間事業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日航空(株)	小型飛行機定期訓練	0.6	1	100
2	日本エアコミューター(株)	大型飛行機定期訓練	0.6	1	100

## I. (財)航空振興財団

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	大型飛行機定期訓練	0.3	2	90.6

## J. 民間事業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジドリームエアライン	大型飛行機定期訓練	0.6	2	96.1
2	本田航空(株)	小型飛行機定期訓練	0.4	2	88.9
3	(株)秋山商会	消耗品の購入	0.2	2	97.8
4	(有)サンブリッジ	消耗品の購入	0.1	3	95.1
5	東京航空計器(株)	回転翼機定期訓練	0.0	2	57.1
6	(株)有隣堂	図書の購入	0.0	2	98.9